

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社スリーエフ

【英訳名】 Three F Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 居 勝 利

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務室長兼総務室長 海老沢 克 恭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務室長兼総務室長 海老沢 克 恭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間		第32期 第1四半期 連結累計期間		第31期	
	自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
チェーン全店売上高 (百万円)		27,045		25,114		106,355
営業総収入 (百万円)		7,024		6,265		26,908
経常利益 (百万円)		339		51		840
四半期(当期)純損失() (百万円)		345		74		201
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		345		76		192
純資産額 (百万円)		5,688		5,664		5,795
総資産額 (百万円)		19,216		19,112		17,202
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)		45.67		9.86		26.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		28.8		28.9		32.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. チェーン全店売上高及び営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により緩やかな回復基調が見られたものの、欧州の債務問題や原油価格の高騰および電力供給問題など、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループはクリンネスやフレンドリーサービス等の商売の基本を徹底しつつ、商品展開の強化により客層の拡大を図ってまいりました。PB惣菜「おうちスタイル」を上げたほか、時間帯割引を活用しながら継続的に品揃えの充実を図ることで、シニア層や内食需要への対応を強化してまいりました。また、仕入原価の改善が奏功し、全店粗利益率は前年同期比0.2%増となりましたが、既存店の売上高については昨年東日本大震災直後における生活用品のまとめ買いの影響等により、前年同期に比べ厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業総収入は前年同期比10.8%減の62億65百万円となり、営業利益は前年同期比89.6%減の34百万円、経常利益は前年同期比84.9%減の51百万円となりました。また、店舗固定資産を対象とした減損損失1億円を含む特別損失を1億53百万円計上したことなどにより、四半期純損失は74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は19億9百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加等によるものであります。

負債につきましては、20億39百万円の増加となりました。これは主に買掛金、預り金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、1億30百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,707,095	7,707,095	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,707,095	7,707,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		7,707,095		1,396		1,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,568,600	75,686	
単元未満株式	普通株式 6,495		
発行済株式総数	7,707,095		
総株主の議決権		75,686	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スリーエフ	横浜市中区日本大通17	132,000		132,000	1.71
計		132,000		132,000	1.71

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903	3,793
加盟店貸勘定	1,017	989
商品	336	339
貯蔵品	6	6
未収入金	806	816
その他	796	815
貸倒引当金	11	5
流動資産合計	4,856	6,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,293	2,192
リース資産(純額)	905	1,028
その他(純額)	878	877
有形固定資産合計	4,077	4,099
無形固定資産		
ソフトウェア	756	679
その他	68	68
無形固定資産合計	824	747
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,948	6,987
その他	518	543
貸倒引当金	23	22
投資その他の資産合計	7,444	7,508
固定資産合計	12,346	12,355
資産合計	17,202	19,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,597	5,057
加盟店借勘定	32	40
リース債務	233	266
未払金	979	1,017
未払法人税等	263	63
預り金	2,478	3,936
賞与引当金	293	418
その他	47	64
流動負債合計	8,926	10,864
固定負債		
リース債務	740	838
役員退職慰労引当金	23	23
資産除去債務	933	937
その他	783	782
固定負債合計	2,481	2,583
負債合計	11,407	13,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	2,680	2,552
自己株式	86	86
株主資本合計	5,636	5,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	7
その他の包括利益累計額合計	10	7
少数株主持分	149	149
純資産合計	5,795	5,664
負債純資産合計	17,202	19,112

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	3,008	2,749
その他の営業収入	956	920
営業収入	3,964	3,669
売上高		
売上高	3,059	2,596
営業総収入	7,024	6,265
売上原価	2,276	1,905
営業総利益	4,748	4,360
販売費及び一般管理費	4,416	4,325
営業利益	331	34
営業外収益		
受取利息	22	21
その他	2	3
営業外収益	25	24
営業外費用		
支払利息	5	6
寄付金	11	-
その他	1	1
営業外費用	17	7
経常利益	339	51
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
特別利益	5	-
特別損失		
減損損失	172	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	688	-
店舗閉鎖損失	43	52
その他	2	0
特別損失	906	153
税金等調整前四半期純損失()	561	102
法人税、住民税及び事業税	205	51
法人税等調整額	421	80
法人税等	215	28
少数株主損益調整前四半期純損失()	345	73
少数株主利益	0	1
四半期純損失()	345	74

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	345	73
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	2
その他の包括利益	0	2
四半期包括利益	345	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	77
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	251百万円	265百万円
のれんの償却額	1 "	2 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	53	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月19日 取締役会	普通株式	53	7.00	平成24年2月29日	平成24年5月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	45円67銭	9円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	345	74
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	345	74
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,575	7,575

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月10日

株式会社スリーエフ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。